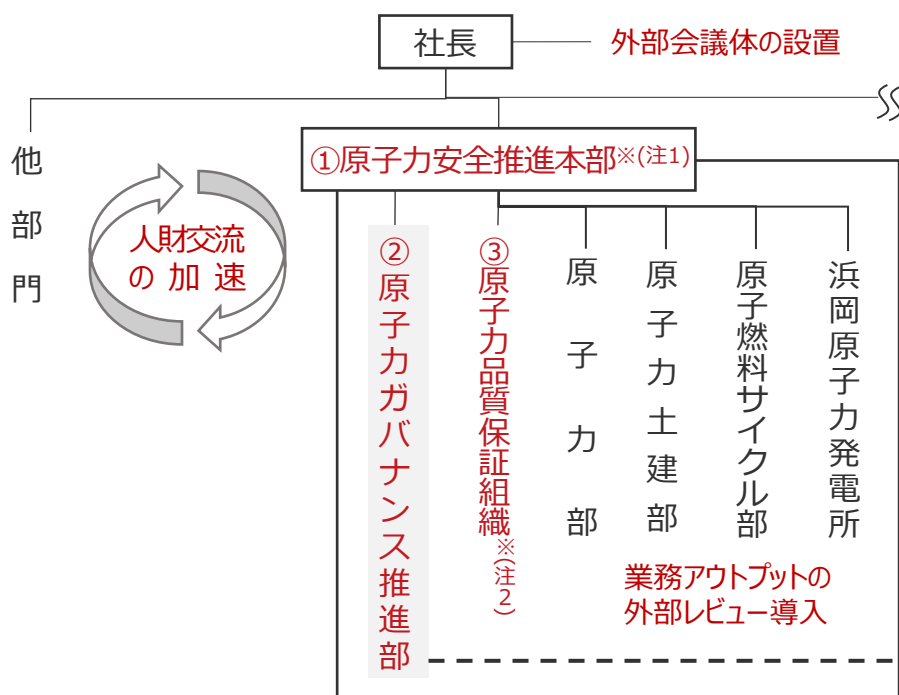


閉鎖性の排除と多様な視点の導入

- 本事案の要因の1つは、地震動策定業務の**専門性の高さ**や**規制審査対応の長期化**により、**業務の属人化**や**一部要員の配属長期化**が生じ、外部からの**確認・検証・牽制**等が効きづらい状況を引き起こしたことと認識しております。
- そこで、**原子力部門キーポジションへの多様な視点・社外経験を有する人財の導入**をはじめとした**組織各階層への外部の目の導入**により**閉鎖性を解消**し、不正を発生させない仕組みを構築します。また、コンプライアンス、予算・決裁・調達、改善活動を横断的に把握・確認し、本部内の適時・適切な判断を全社ガバナンス強化の観点で支援します。さらに、**ガバナンスの実効性を高めるため、原子力安全推進本部管下のガバナンス機能を強化するとともに、組織を設置**します。
- 加えて、原子力部門と他部門との人財交流を加速し、配属の長期化を抑制するとともに視野の拡大を促します。

外部の目の導入、ガバナンス機能の強化



原子力部門キーポジションへの多様な視点・社外経験を有する人財の導入

階層	職位	候補
①原子力安全推進本部	本部長	人選中
②原子力ガバナンス推進部	部長	原子力部門以外の社内
③原子力品質保証組織	アドバイザー	社外経験者

原子力ガバナンス推進部の機能

コンプライアンス・リスク

重要リスクの把握、コンプライアンス推進の支援、安全文化／組織風土の状態把握・改善

改善プロジェクト

改善施策の実効性評価、部門横断プロジェクト推進、教訓の横展開・定着

予算・決裁

重要案件の付議判断、意思決定プロセスの適正化確認

調達

重要委託先、高リスク調達案件の確認・把握

注1：組織名称の変更は保安規定改定認可が前提。

注2：組織化は保安規定改定認可が前提。認可前は組織連携の強化・人員強化等に対応